

タイ 2025年度下半期 日系企業動向

①現地概況

2025年下半期のタイ経済は、観光需要の回復と政府による景気刺激策を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。上半期から続く緩やかな景気回復の流れの中で、特に観光業が経済を下支えする主要な要因となり、外国人観光客数はコロナ禍前の水準に近づきつつあります。最大の訪問客層である中国人観光客の回復はやや遅れているものの、マレーシア、インド、韓国など周辺アジア諸国からの観光客は堅調に増加しており、ホテル、飲食、小売など関連産業の売上回復につながっています。

タイ国内新車販売台数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	65,579	71,551	79,943	59,530	65,088	64,440	58,419	60,234	62,086	58,963	61,621	68,326
2024年	54,814	52,843	56,099	46,738	49,871	47,622	46,394	45,190	39,048	37,692	42,309	54,016
2025年	48,082	49,313	55,798	47,193	52,229	50,079	49,102	47,622	48,350	47,032	51,044	75,121

（タイ工業連盟（FTI）自動車部会の発表を元に筆者作成）

長らく苦境が続いていたタイの自動車市場ですが、2025年通年のタイ国内新車販売台数は約62万台（前年比+約8.5%）となり、前年の落ち込みから回復基調が見られました。4月以降のすべての月で前年同月比でプラスを記録、特に下半期はEV購入支援策の期限を控えた駆け込み需要や、モーターショー等の販促効果により販売が押し上げられ、年末には大幅な伸びを記録しました。

一方で、「タイの国民車」として中低所得層から人気のピックアップトラックは、日本メーカーの主力車種でもありますが、タイ国内新車販売台数は家計債務の高止まりや自動車ローン審査の厳格化により引き続き低迷しており、中国メーカーの乗用車販売シェアが前年の18.8%から22.1%に3.3ポイント上昇した一方で、日本メーカーのシェアは、2025年通年で前年の64.8%から62.1%に2.7ポイント低下しています。

タイ工業連盟（FTI）自動車部会のスラポン・パイシットパタナポン顧問は、2025年はEVを中心に生産と販売が持ち直しつつあったとの見解を述べたうえで、2026年については金利の低下、外国直接投資（FDI）の回復、そしてEV市場の拡大が追い風となり、タイ自動車産業の本格的な回復につながるとの期待を示しています。

②現地日系企業の動向

盤谷日本人商工会議所（JCC）が1月7日に発表した日系企業の景気動向調査によると、2025年下半期（見通し）の業況感指数（DI）はマイナス12と、2025年上半期（実績）のマイナス4から8ポイント下落し、自動車関連業種を中心とした国内需要の減少や米国による相互関税が影響して悪化する見込みとなりました。※DIは前期に比べて業況が「上向く（上向いた）」との回答比率から、「悪化する（悪化した）」との回答比率を引いた値。業況が改善した企業が多いとプラスになる。

業種別のDIは、「輸送用機械」がマイナス2、「電気・電子機械」が0、「化学」がマイナス13、「鉄鋼・非鉄」及び「一般機械」がマイナス20など、多くの製造業でマイナス指数となっています。特に「繊維」

はマイナス 62 と大幅なマイナスとなっており、製造業の景況感は厳しい見通しとなっています。非製造業では、「小売」がマイナス 50 と大きく落ち込んでいるほか、「建設・土木」がマイナス 24、「運輸・通信」がマイナス 17、「商社」がマイナス 13 などとなっています。全体の D I はマイナス 12 となり、前期のマイナス 4 から悪化する見通しとなっています。

日系企業が抱える経営上の問題点（複数回答）は、長年 1 位が続いていた「他社との競争の激化」が 2 位となり、かわって「区内需要の低迷」が第 1 位となりました。この結果からも内需の落ち込みが顕著であることが示されています。

③進出相談傾向

弊社への進出相談件数は、2025 年下半期は前期とほぼ同数でした。内訳としては、前期と同様に非製造業（IT、飲食関連、商社、駐在員事務所等）が多くを占めました。また、日本本社の合併に伴い、タイ子会社の合併に関する相談が増加したことも特徴的でした

大手日系企業の動向としては、大手日系自動車メーカーの EV 関連の動きが引き続き活発化しています。

- ・トヨタ…10 年ぶりにフルモデルチェンジをした新型「ハイラックス」に、史上初となるバッテリー式電気自動車（BEV）仕様を追加
- ・日産…日本製 HV「セレナ e-POWER」タイでの販売好調、今後も中型スポーツタイプ多目的車（SUV）「エクストレイル」の e-POWER を投入予定
- ・マツダ…50 億バーツ（約 226 億円）を投資し、年産 10 万台規模の「電動小型 SUV 製造ハブ」として整備

④ 今後の見通し

タイの民間大手カシコン銀行傘下のシンクタンク Kasikorn Research は、2026 年のタイ経済は成長の鈍化が見込まれ、2025 年の 2.4%成長から減速して成長率は約 1.6%程度にとどまると予測しています。主な要因として、国内外の需要の弱まりが挙げられており、特に輸出の減少が経済全体の重しとなると見込まれています。

輸出はタイ経済の主要な牽引役であるものの、2026 年はマイナス成長に転じる可能性が指摘されています。世界経済の減速や貿易環境の不透明感により、外需の回復は限定的と見られており、製造業の停滞も懸念されています。通商面では、米国との関税政策や通商協議の行方が引き続き注視され、現行の関税率（19%）は維持される見通しですが、米国の通商政策は政権動向に左右されやすく、追加関税や規制強化のリスクは完全には払拭されていません。

内需面では、2024 年頃から続いている家計債務抑制に向けた金融機関のローン審査の厳格化が、2026 年も継続すると見込まれており、個人消費全体の重しとなっています。特に自動車や住宅といった耐久消費財分野では回復が遅れており、市場の持ち直しは限定的なものにとどまっています。さらに、所得の伸びが物価上昇に追いついていないことから消費意欲マインドの低下が続いており、内需は引き続き力強さを欠く状況にあるとみられます。また、観光業については回復基調は維持されており、外国人観光客数はコロナ禍前の水準に近づきつつありますが、最大の送出国である中国人観光客の戻りが遅れていることに加え、バーツ高の影響を受けて観光消費額も以前の水準には完全には回復していない状況です。このため、ホテル、飲食、小売など関連産業には一定の回復効果が見られるものの、経済全体をけん引するまでの力強さには至っておらず、他の内需や輸出の弱さを補うには不十分とみられています。

2026年のタイ経済は、輸出の伸び悩みと内需の回復遅れが重なり、低成長傾向がよりはっきりと表れる局面にあるといえます。観光や一部のサービス分野では回復が続いているものの、経済全体を力強くけん引するまでには至らず、構造的な課題を抱えたまま、緩やかな回復にとどまる見通しです。

参考文献：

JETRO ビジネス短信

https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/02/75b8dcdaa86b9a1c.html?utm_source=chatgpt.com

JCC 2025 年下期 日系企業景気動向調査（概要）

<https://www.jcc.or.th/news/detail/143>

トヨタニュースリリース

<https://global.toyota.jp/newsroom/toyota/43512500.html>

NNA 日産の日本製セレナHV好調

<https://www.nna.jp/news/2842530>

日刊自動車新聞 マツダ、タイで2027年から小型SUVのHVを生産

<https://www.netdenjd.com/archives/512128>

newsclip

https://newsclip.be/thai-news/thai-economy/33280?utm_source=chatgpt.com

Thai Times

https://thaitimes.com/thailand-s-household-debt-crisis-emerges-as-drag-on-growth-recovery?utm_source=chatgpt.com

The Nation

https://www.nationthailand.com/business/economy/40060602?utm_source=chatgpt.com

Kasikorn Research

https://www.kasikornbank.com/en/news/pages/kr68_4.aspx?utm_source=chatgpt.com

免責事項：

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。